

環境アセスメント学会制度研究会部会定例会・グリーンインフラ研究会 第3回 意見交換会の概要

- 制度の中にグリーンインフラを組み込むことが大事である。当面は現行制度の中はどう組み込めるのが重要になる。例えば、ポジティブアセスについては、計画やガイドラインの中ではそういった文言が組み込まれて始めており、今後は具体的に組み合わせ方法が焦点になっている。
- これまでに事業自体をグリーンと捉えるような議論はなかった。グレーインフラとグリーンインフラは補完関係にある。配慮書の複数案に GI を入れるというのは今回初めて出た議論である。GI の有無だけでなく、「どの」GI を重視するかという複数案の出し方もできる。今までの複数案の考え方では生態系とはリンクされていない。GI が入るとお得感がある。お得感の強い案を打ち出すとより地域の合意は得やすい。
- 地域の目標・ビジョンに事業がどれだけ寄与したかを評価できることが望ましい。そういった評価をするためにもビジョンの策定が必要と考えられる。現時点でグリーンインフラが組み込まれている地域の計画は多くないが、作成中のものに関してはグリーンインフラについて議論されていると聞いている。緑を活かして地域を活性化する場合、周辺の商業・産業活動の状況も踏まえることができると、プロセスの中で反映しやすいと考えられる。
- 現行のアセスのどこに具体的に組み込んでいくのかを考える必要がある。アセスの前段階の環境配慮計画において、緑や騒音についてチェックリストによる確認を事業者が行っているが、防災面や水環境面等ではこの仕組みを利用することも考えられる。アセス対象事業がグリーンインフラの多面的機能を活用しているかという観点から評価する仕組みを作ることができれば導入しやすく、事業者も事業のプラス面を強調できる。
- 基本的事項のなかに組み込んで、主務省令に反映されるべき。
- 事業自体をグリーンインフラとして評価することは重要である。少なくとも公共事業の事業評価に入っている機能については簡易ではあるが効果を見積もることが可能であり、評価の導入のきっかけになると考えられる。また、事業の複数案を評価する場合の指標になると考えられる。評価項目にした場合、報告書でどこまで追跡するか、という問題が必ず出てくるため、事業実施前の段階の評価と実施後に実際はどうだったかを見えるようにすることが大きな課題である。
- グレーインフラとグリーンインフラを比較したときに、どこまで被害などを低減できるのかというようなグリーンインフラの効果を少しでも工学的に検証していくことが必要である。意識の高い民間事業者はかなり踏み込んだ取組を実施している。取り組み事例が自治体の取組に繋がれば進展に貢献できる。
- ポジティブな評価が後々何につながっていくのか、事業者からは見えにくい。高齢化・

人口減少社会において、GI は出来たときにはローコストだが、維持管理を含め今後 20 年のことを考えると、とりあえず取り組みやすいグレーでいいということになりかねない。アセスが出来てきた背景と現在は時代背景が異なる。グリーンインフラという空間像がエンドユーザーと共有できていることが大事。求められている空間像が明確にわかり、技術指針等で具体的な方法や建設費用、メンテナンスの費用などが示されていると、事業者を説得しやすい。土木業者にとってはいくらで売れるかが重要であり、グレーインフラをグリーンインフラに変えたところ、価格が 1/10 になるようなことが生じると困る。情報を共有しながら、自分たちの立場でグリーンインフラを普及させるために何ができるかを議論するとよい。土木業界でも、景観という点を重視しながら、インフラのかたちを変えようという流れはある。

- 開発メインの時代から維持管理の時代になると考えられる。人口減少社会が GI を推進する背景となっており、その点を踏まえる必要がある。メリットの出し方や、どのように売り込んでいくべきかということが重要である。
- 実際にグリーンインフラを使っていく人たちに理解してもらう必要があり、説得するためにはコンサルタントや設計者が連携していく必要がある。個別の事業において、どのようなやり方がよいかをこれらの人たちが議論できるとよい。
- 地域のビジョンという話もあったが、生物多様性地域戦略の策定は市町村レベルで進んでいない(数%)。レビューを行ったが、そこで GI がどれだけ言及されているかというものを調べている。国家戦略で GI への言及があれば地域戦略においても記載が増えるかもしれない。
- 域内の生産緑地がなくなっていく可能性があるが、そういったものを残していく必要がある。
- 私有地においてオーナーが高齢で維持管理できないとされると、管理をお願いすることは難しい。マンションなどの大規模開発だと、ブランド的視点から緑地をしっかり守ってくれる。管理に関しても管理費を使って管理される。主体を考える必要がある。
- 空き家・空地問題もあり、GI との関連を考える必要がある。自治体が主体となるとは思うが、空き家法なども含めどう進めていくか。アセス関連の情報も踏まえ、どういった情報の集約をして、どう活かしていくか、ということを考えていく必要がある。
- GI 研では日経 BP と協力して情報収集・発信を行う予定である。ABINC などの認証や、アワードとも連携していく必要がある。
- いいものを表彰することは大事だが、事例をどうやったらよくしていけるか、という視点で情報収集を考えることもよいと考えられる。
- GI に詳しい技術者はいるが、技術者同士はつながっていない。情報を集めて、誰に渡したらいいのか、受けた人間がどう働きかけていけばいいのか、という点を整理することが重要。GI 研究会で 100 人程度いるが、メンバーに偏りがあり、戦略的に補強

すべき人材（分野）がいると考えられる。

- トップダウンでビジョンを出していくのと、現場の視点で動かしていく必要があると感じている。現場で実施する場合、GI導入のメリットと、何を実施すればよいのかという点を示していく必要がある。
- グリーンインフラを広げていく方法について、インフラの話であるため産官学民の協働が重要である。
- 今後の動きとして、提言書のまとめはやりたい。GIはまだ道筋のようなもの。それがアセスなどとどういった関係にあるか、分かりやすく示す必要がある。議論だけをやっても始まらないので、三回の勉強会の議論をまとめる作業は必要で、それを学会誌に載せるなどして発信する必要がある。地方自治体がキーであるように思う。アセス学会の中では、サロン会のようなことを実施して、そこで話題提供をしてもらって、5月の総会で報告するイメージを持っている。法改正に合わせて、という話もあったが、時間がかかりすぎるので、MOEと相談する必要があるが、今ある手引きの追加情報を発信する、という形で発信できると良い。どういった形で出すのか、GI研か、個人名かなどを含め相談したい。第4回をやっても良いが、とにかく提案書などの「モノ」が必要と考えられる。
- ランドスケープ系の業界ではGIは常識になってきているが、提言をする時に、ランドスケープ系の業界に見せて意見を頂くとよい。また、コアな指針を持った団体から関連団体などに広めていくことも重要と考えられる。

—以上—